

「共謀罪」赤狩りと同じ



人員整理に反対して工場に立てこもり、レッドパージで検挙される労働組合員＝東京・富士重工三圃工場で1950年9月撮影

大橋さんは1950年8月、共産党員であることを理由に、当時の中央倉庫の一つだった電気通信省神戸中央電報局を解雇された。当時、党員として職場環境の改善を求めて組合活動をしていた。上司からは「党員をやめたら首にせず、姫路への異動にとど

める」と迫られ、母からも泣いて「仕事をやめなさい」と頼まれた。しかし、大橋さんは納得できず断った。線ぎ頭を失った母と3人の兄弟は家や畑を売り払って離散。母は絶望して尼寺に入り、中学を卒業したばかりの妹はバス会社の就職内定を取り消

「共謀罪」の成立要件を改めた「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の国会審議が進む中、自らの体験をもとに廃案を訴える男性がいる。戦後最大の権侵害とされる「レッドパージ」をめぐる全国唯一の国家賠償請求訴訟(2013年上告棄却)の原告の一人、大橋豊さん(87)＝神戸市西区北で、近く最高裁に第4次再審請求を申し立てる。大橋さんは暗い時代を振り返り、「レッドパージも共謀罪も捜査対象を決めるのは国家権力だ。国は同じ過ちを繰り返すことになる」と危機感を募らせている(1面参照)

不明陸自機 全員死亡

山中に機体 谷の斜面衝突か

北海道

陸上自衛隊北部方面航空隊(札幌市)所属の双発プロペラ機・L-15が15日、北海道函館市の函館空港付近で消息を絶った事故で、北海道警などは16日、同空港の西約30キロの北

館市の函館空港付近で消息を絶った事故で、北海道警などは16日、同空港の西約30キロの北高宮城、効1等陸尉委員会を設置して詳しい原因を調べる方針。死したのは機長の高宮城、効1等陸尉

北海道札幌市の山中で見つかった、陸上自衛隊のL-15双発プロペラ機の一部。16日午後、共同通信社へから



「テロリスト」警察の胸一つ

「家族も影響」募る危機感 67年前解雇の男性



大橋豊さん

9年3月、大橋さんは「レッドパージ」は憲法が定める基本的人権を侵害したとして、神戸市内の男性2人とともに全国初の国賠訴訟を神戸地裁に起こした。しかし神戸地裁判決(11年)、大阪高裁判決(12年)、最高裁第1小法廷決定(13年)と敗訴。その後、最高裁に再審を申し立て続けたが、昨年6月には3回目の請求が棄却された。いずれも「国はGHQ(連合国軍総司令部)によるレッドパージ指令に従った義務があり、解雇は有効」との過去の最高裁判決を踏襲した判断だった。昨年11月には原告の一人、安原清次郎さんが95歳で死去した。だが、昨年末に100歳になった川崎義彦さんは大橋さんと共に第4次再審請求に参加する。全国組織「レッドパージ反対全国連絡センター」の代表も務める大橋さんと言わが、警察の判断一つで、いとも簡単にテロリストにされてしまう」と危惧する。解雇から約60年後の20

レッドパージ

米国占領下にあった1949～51年、日本共産党員やその支持者とみなされた人たちが、公職や企業から追放された一連の事象。被害者は1万人とも4万人とも言われる。第二次大戦後の東西冷戦の激化を背景にGHQが指令を出し、当時の吉田茂内閣が閣議決定や政令を通じて実行したとされる。

「共謀罪」の成立要件を改めた「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案について、衆院法務委員会は16日、2回目の参考人質疑を行い、弁護士ら5人が意見を述べた。賛成の立場の参考人は「国際組織犯罪防止条約」締結のために「早急な法案成立」を求め、反対の参考人は「捜査機関の権限が拡大し、市民の自由な行動が制限される」などと懸念を表明した。

日本弁護士連合会(日弁連)民事介入暴力対策委員長の木村圭二郎弁護士と中央大の権柄隆幸名誉教授は賛成の立場から意見を述べた。木村氏は「共謀罪は条約締結のための義務。予備罪の規定では条約の要件を満たすこ

「条約締結へ義務」 衆院委で参考人質疑 「市民の行動制限」

とはできない」と指摘。権柄氏は「捜査権限が歯止めなく拡大していく」という議論は現実的ではない」と述べた。

反対の立場からは、日弁連共謀罪法案対策本部副本部長の海渡雄一弁護士のほか、加藤健次弁護士、成城大の指宿信教教授が意見を述べた。海渡氏は「既遂処罰を原則としてきた刑法体系を覆し、国家が市民社会に介入する境界線を大きく引き下げる」と批判し、加藤氏は「警察は権限を抑制的に使うということはない。警察の活動領域が大きく拡大していく」と懸念した。指宿氏は「過去のテロ事件をなぜ防げなかったのか」という反省なしにテロを防ぐための法案を用意するのは合理性を欠いている」と述べた。

「3メートル以上深ごみなし」

民進に籠池氏 取得交渉メール公開

大阪市の学校法人「森友学園」に国有地が格安で売却された問題で、学園副理事長の籠池泰典氏は16日、工事関係者や学園の代理人弁護士らが国有地の取得交渉過程で交わしたメールの一部を明らかにした。用地の地中深くからごみが見つかったとして国は約8億円を値引きし、昨年6月に学園に売却したが、その2カ月前のメールでは「ボトリング調査ではごみがなかった」と業者らが認めている内容になっていた。同日あった民進党の調査に応じた籠池氏が

公開した。民進党の議員からは、値引きの根拠を疑問視する声が続いだ。地中の生活ごみは、昨年3月に表面化。財務省近畿財務局は土地価格算定のため、土地のボトリング調査結果などの提出を学園側に求めていた。公開されたメールによると、小学校の設計会社の担当者や弁護士が昨年4月に複数回相談。「ボトリングした位置では約3メートル以上は廃棄物がないことを証明している」「敷地全体でも(ごみ)がないと推測できる。不利

な要素の提出を促されている」と設計会社が懸念を伝え、弁護士が「提出はやめましょうか。あいまいな形で単位の交渉はできません」と返信したことになる。国土交通省の担当者は同日の民進党調査に「メールへのコメントは差し控えるが、やりとりよりも前にボトリング調査結果は既に報告されていた」と述べた。籠池氏も「メールは地中深くのごみの存在を否定するやりとりで、自分は蚊帳の外だった」と釈明した。一方、財務局の担当

「3メートル以上深ごみなし」

民進に籠池氏 取得交渉メール公開

大阪市の学校法人「森友学園」に国有地が格安で売却された問題で、学園副理事長の籠池泰典氏は16日、工事関係者や学園の代理人弁護士らが国有地の取得交渉過程で交わしたメールの一部を明らかにした。用地の地中深くからごみが見つかったとして国は約8億円を値引きし、昨年6月に学園に売却したが、その2カ月前のメールでは「ボトリング調査ではごみがなかった」と業者らが認めている内容になっていた。同日あった民進党の調査に応じた籠池氏が

日下武史さん死去

「四季」看板俳優 知的な演技



劇団四季の創設メンバーの一人で中心的存在として活躍した俳優の日下武史(くさか・たけし)さんが15日、肺炎のため死去した。86歳。葬儀は親族のみで営む。後日、お別れの会を開く。90年度芸術選奨

果、笹井さんの死に死したとされるメーブルも籠池氏は公開した。「小学校開校に向けて協力いただきありがとうございます」との書き出しになっていた。【山崎浩吉】

広島男性強殺 死因は失血死

車は富山市で発見。広島市安佐北区落合甲上の住宅で住人の笹井徹さん(67)が殺害された。乗用車を奪われた事件で、広島県警は16日、司法解剖などの結

の伯爾ガストン役舞台を踏んだ。「エニス」の商人「エス」この生命誰の「ハムレット」鳴鶴」など代表作の確な演技で四季の俳優として数多く舞台存在感を放った。またNHK大河ドラマ「新・平家物語」やテレビドラマや映画外国映画の吹き替えも活躍した。